



発行 新潟県

第29号

平成28年4月12日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

## 目 次

## 告 示

- 481 新潟県情報公開条例により定めた法人の一部改正（法務文書課）
- 482 新潟県個人情報保護条例により定めた法人の一部改正（法務文書課）
- 483 介護保険法による指定居宅サービス事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 484 介護保険法による指定居宅介護支援事業者の指定（高齢福祉保健課）
- 485 介護保険法による指定居宅サービス事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 486 介護保険法による指定居宅介護支援事業者の事業廃止届（高齢福祉保健課）
- 487 介護保険法による指定介護老人福祉施設の指定辞退（高齢福祉保健課）
- 488 介護保険法による介護老人保健施設の施設廃止届（高齢福祉保健課）
- 489 特定計量器定期検査の実施（計量検定所）
- 490 農作物奨励品種の指定（農産園芸課）
- 491 漁船損害等補償法による付保義務発生の同意の認定（水産課）
- 492 種苗生産業者の登録失効について（治山課）
- 493 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 494 土地改良区役員の就任届（農地計画課）
- 495 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 496 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 497 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 498 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 499 土地改良区の定款変更認可（農地計画課）
- 500 公共測量の終了通知（監理課）
- 501 公共測量の終了通知（監理課）
- 502 道路の区域変更（道路管理課）
- 503 道路の供用開始（道路管理課）

## 公 告

- 一般競争入札の実施（情報政策課）
- 一般競争入札の実施（文化行政課）

## 告 示

## ◎新潟県告示第481号

新潟県情報公開条例により定めた法人（平成18年4月新潟県告示第629号）の一部を次のように改正する。  
平成28年4月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

「新潟万代島総合企画株式会社」の次に「新潟国際海運株式会社」を加える。

## ◎新潟県告示第482号

新潟県個人情報保護条例により定めた法人（平成18年4月新潟県告示第630号）の一部を次のように改正する。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

「新潟万代島総合企画株式会社」の次に「新潟国際海運株式会社」を加える。

## ◎新潟県告示第483号

介護保険法（平成9年法律第123号）第41条第1項（又は第53条第1項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）を次のとおり指定した。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
訪問看護 介護予防訪問看護	訪問看護ステーション・桜井	新潟県燕市新堀1138番地1	社会福祉法人桜井の里福祉会	平成28年4月1日
訪問看護 介護予防訪問看護	津南町訪問看護ステーション	新潟県中魚沼郡津南町大字下船渡丁2682番地	津南町	平成28年4月1日
介護予防通所介護	シニアエクササイズさんわ	新潟県柏崎市三和町5番41号	社会福祉法人柏崎市社会福祉協議会	平成28年4月1日

## ◎新潟県告示第484号

介護保険法（平成9年法律第123号）第46条第1項の規定により、指定居宅介護支援事業者を次のとおり指定した。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
そら居宅介護支援事業所	新潟県上越市頸城区望ヶ丘1270番地3	合同会社そら	平成28年4月1日
居宅介護支援事業所すずらん	新潟県上越市大字寺町870番地13	合同会社すずらん	平成28年4月1日

## ◎新潟県告示第485号

介護保険法（平成9年法律第123号）第75条第2項（又は第115条の5第2項）の規定により、指定居宅サービス事業者（又は指定介護予防サービス事業者）から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	サービスの種類	届出の受理年月日	廃止年月日
ホームヘルプサービス事業かつぼ園	新潟県長岡市加津保町1695番地2	社会福祉法人長岡東山福祉会	訪問介護 介護予防訪問介護	平成28年1月12日	平成28年3月31日
にこちゃんケアサービス	新潟県上越市南城町1丁目3番20号	合資会社ひので本舗	訪問介護 介護予防訪問介護	平成28年2月3日	平成28年3月31日
介護事業所おひさま	新潟県阿賀野市西岡320番地	介護事業所おひさま合同会社	訪問介護 介護予防訪問介護	平成28年2月24日	平成28年2月22日

			護		
至誠会訪問看護 ステーションたん ぽぽ	新潟県長岡市町 田町字湯沢575 番地	医療法人至誠会	訪問看護 介護予防訪問看 護	平成28年3月 1日	平成28年3月 31日
訪問看護ステー ションとちお	新潟県長岡市栄 町2丁目1番50 号	新潟県厚生農業 協同組合連合会	訪問看護 介護予防訪問看 護	平成28年2月 19日	平成28年3月 31日
ほっとしばたケア センター	新潟県新発田市 豊町3丁目5番 11号	株式会社ほっとし ばたケアセンター	通所介護 介護予防通所介 護	平成28年2月 22日	平成28年3月 31日
けんこうクラブ燕	新潟県燕市宮町 5番1号	株式会社生活サ ポーターふるまい	通所介護 介護予防通所介 護	平成28年2月 17日	平成28年3月 31日
デイホームなごみ の家	新潟県上越市大 字上名柄348番 地	特定非営利活動 法人コミュニティ ケアありがとう	介護予防通所介 護	平成28年2月 18日	平成28年3月 31日
ひだまり笑福庵	新潟県上越市大 貫4丁目43番15 号	株式会社スマイル ライフ	介護予防通所介 護	平成28年2月 23日	平成28年3月 31日
高倉商事株式会 社フレンジイ事業 部	新潟県上越市東 本町1丁目1番 1号	高倉商事株式会 社	特定福祉用具販 売 特定介護予防福 祉用具販売	平成28年2月 26日	平成28年3月 31日

## ◎新潟県告示第486号

介護保険法（平成9年法律第123号）第82条第2項の規定により、指定居宅介護支援事業者から次のとおり事業の廃止の届出があった。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

事業所の名称	所在地	事業者	届出の受理年月日	廃止年月日
栃尾郷診療所居宅介 護支援事業所	新潟県長岡市栄町2 丁目1番50号	新潟県厚生農業協同 組合連合会	平成28年2月19日	平成28年3月31 日
健康倶楽部かわぐち 居宅介護支援事業所	新潟県長岡市西川口 1247番地1	社会福祉法人苗場福 社会	平成28年3月11日	平成28年3月31 日
えんじゅの郷居宅介 護支援事業所	新潟県上越市中郷区 藤沢989番地2	社会福祉法人新井頸 南福社会	平成28年2月29日	平成28年3月31 日
さくらメディカル株式 会社直江津東居宅介 護支援事業所	新潟県上越市春日新 田2丁目6番25号	さくらメディカル株式 会社	平成28年2月26日	平成28年3月31 日
居宅介護支援事業所 慶	新潟県上越市中郷区 福崎273番地2	合同会社慶	平成28年3月16日	平成28年3月18 日
ケアプランセンターあ さひ	新潟県東蒲原郡阿賀 町津川496番地1 田部 鉄工エンジニアリング	株式会社新潟朝日	平成28年2月29日	平成28年3月31 日

	(株)内			
--	------	--	--	--

## ◎新潟県告示第487号

介護保険法（平成9年法律第123号）第91条（又は健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）附則第130条の2第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第26条の規定による改正前の介護保険法（平成9年法律第123号）第113条）の規定により、指定介護老人福祉施設（又は指定介護療養型医療施設）の開設者から次のとおり指定の辞退の届出があった。

平成28年 4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

施設の名称	所在地	開設者	届出の受理年月日	辞退年月日
長岡市小国診療所	新潟県長岡市小国町 檜沢88番地	長岡市	平成28年 2月29日	平成28年 3月31日

## ◎新潟県告示第488号

介護保険法（平成9年法律第123号）第99条第2項の規定により、介護老人保健施設の開設者から次のとおり施設の廃止の届出があった。

平成28年 4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

施設の名称	所在地	開設者	届出の受理年月日	廃止年月日
介護老人保健施設とちお	新潟県長岡市栄町2丁目 1番50号	新潟県厚生農業協 同組合連合会	平成28年 2月19日	平成28年 3月31日

## ◎新潟県告示第489号

計量法（平成4年法律第51号）第19条第1項の規定により、阿賀野市の特定計量器定期検査を次のとおり実施する。

平成28年 4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

## 1 検査の対象となる特定計量器

計量法施行令（平成5年政令第329号）第10条第1項第1号に規定する特定計量器

## 2 定期検査を行う期日、場所及び区域

検査日時	検査場所	検査区域等
5月16日（月） 午前10時から正午まで 午後1時から3時30分まで	阿賀野市安田体育館 正面玄関ホール	阿賀野市全域
5月17日（火） 5月18日（水） 5月19日（木）	阿賀野市役所車庫棟	
5月20日（金）	阿賀野市笹神支所車庫	
5月23日から平成 29年3月15日まで。 ただし、土・日曜日 及び祝日並びに12 月29日、12月30日、 平成29年1月2日、 1月3日を除く。	新潟県計量検定所 特定計量器の所在の場所	上記の未受検者 特定計量器検定検査規則 （平成5年通商産業省 令第70号）第39条第1項 に規定する特定計量器

## 3 実施機関

新潟県指定定期検査機関 一般社団法人新潟県計量協会

## ◎新潟県告示第490号

新潟県農作物奨励品種規程（昭和28年1月新潟県告示第83号）第2条第1項の規定により、次の品種を新潟県農作物奨励品種に指定する。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

水稲「新之助」

大豆「里のほほえみ」

## ◎新潟県告示第491号

漁船損害等補償法（昭和27年法律第28号）第112条の2第3項の規定により、次の加入区について同条第2項の規定による届出を審査した結果、同法第112条第1項の規定による同意があったものと認める。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

- 1 加入区の名称 加茂湖加入区
- 2 区域 新潟県佐渡市 秋津、潟端、新穂潟上の区域

## ◎新潟県告示第492号

林業種苗法（昭和45年法律第89号）第14条第1項の規定により、次のとおり種苗生産事業者の登録が失効した。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉田 裕彦

登録番号	生産事業者		生産事業の内容				事業所		失効年月日
	氏名又は名称	住所又は所在地	種穂		苗木		名称	所在地	
			採取	精選	幼苗の育成	幼苗以外の苗木育成			
354	村山 進	十日町市 田沢本村甲 505番地	○	○	○	○		十日町市 田沢本村	平成28年3月20日

## ◎新潟県告示第493号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、新潟市の白根郷土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

平成28年4月12日

新潟県新潟地域振興局長

- 1 就任  
監事 新潟市南区下八枚1007番地 竹内 吉一郎  
就任年月日 平成28年3月19日

## ◎新潟県告示第494号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16号の規定により、三条市の三条土地改良区から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

平成28年4月12日

新潟県三条地域振興局長

- 1 就任  
監事 三条市下保内1980番地 荒井 忍  
就任年月日 平成28年3月25日

## ◎新潟県告示第495号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、十日町市の川西土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成28年 4月12日

新潟県十日町地域振興局長

## 1 退任

理事 十日町市中仙田甲569番地 南雲 瑞男

退任年月日 平成28年 3月31日

## ◎新潟県告示第496号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第84条において準用する同法第18条第16項の規定により、新潟市の信濃川下流土地改良区連合から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成28年 4月12日

新潟県新潟地域振興局長

## 1 就任

理事 加茂市大字加茂新田3902番地 塩野 與一

監事 加茂市大字下条甲1511番地1 井上 長治

就任年月日 平成28年 3月19日

## 2 退任

監事 加茂市大字加茂新田3902番地 塩野 與一

退任年月日 平成28年 3月18日

## ◎新潟県告示第497号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第16項の規定により、見附市の刈谷田川土地改良区から次のとおり役員が就任及び退任した旨の届出があった。

平成28年 4月12日

新潟県三条地域振興局長

## 1 就任

理事 見附市三林町甲 262 番地 河村 則夫(理事長)

" 三条市中島乙 90 番地 高橋 剛

" " 尾崎 3641 番地 岩坂 省三

" " 今井 177 番地 長野 功

" " 福島新田乙 49 番地 上木 次郎

" " 北潟甲 577 番地 1 今井 茂

" " 帯織 8820 番地 猪本 郁夫

" 見附市新潟町 1154 番地 加藤 久夫

" " 片桐町 70 番地 山下 忠平

" " 傍所町 447 番地 羽賀 政良

" " 坂井町乙 129 番地乙 長橋 悦雄

" 三条市西中 1600 番地 1 丸山 敏正

" " 東鱈田 1076 番地 村上 行夫

" 長岡市野口甲 18 番地 石田 才治郎

" " 大口 1113 番地 鈴木 正

監事 三条市茅原 740 番地 梅田 好弘

" 見附市反田町 460 番地 新井 哲夫

" 三条市長嶺甲 45 番地 角田 均

就任年月日 平成 28 年 4 月 1 日

## 2 退任

理事 三条市中島乙90番地 高橋 剛(理事長)

" " 尾崎3641番地 岩坂 省三

" " 今井177番地 長野 功

" " 福島新田乙49番地 上木 次郎

" " 大面484番地 石崎 由起夫

" " 帯織1197番地 倉重 幸市

〃	見附市下鳥町甲35番地	櫻井 政志
〃	〃 反田町2130番地	圓田 善一
〃	〃 葛巻町139番地	坂井 静明
〃	〃 下関町丙1885番地	石田 新一郎
〃	〃 坂井町乙129番地乙	長橋 悦雄
〃	三条市西中1600番地 1	丸山 敏正
〃	〃 東鱒田1076番地	村上 行夫
〃	長岡市野口甲18番地	石田 才治郎
〃	長岡市大口1113番地	鈴木 正
監事	三条市善久寺4150番地	佐々木 勝位
〃	見附市新潟町1154番地	加藤 久夫
〃	三条市吉田816番地	村上 修

退任年月日 平成28年3月31日

#### ◎新潟県告示第498号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、岩船郡関川村の関川村土地改良区の定款の変更を平成28年3月29日認可した。

平成28年4月12日

新潟県村土地地域振興局長

#### ◎新潟県告示第499号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第30条第2項の規定により、十日町市の十日町土地改良区の定款の変更を平成28年3月30日認可した。

平成28年4月12日

新潟県十日町地域振興局長

#### ◎新潟県告示第500号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、村上市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 公共測量（平成27年度 村上市道路台帳（山北地区）補正業務委託 都市計画図作成）
- 2 作業期間 平成27年10月6日から平成28年3月23日まで
- 3 作業地域 村上市山北地区

#### ◎新潟県告示第501号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、村上市長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 作業種類 公共測量（平成27年度 村上市道路台帳（朝日地区）補正業務委託 都市計画図作成）
- 2 作業期間 平成27年9月10日から平成28年3月15日まで
- 3 作業地域 村上市朝日地区

#### ◎新潟県告示第502号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年4月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 道路の種類 県道

- 2 路線名 白根安田線
- 3 道路の区域

区 間	新旧の別	敷 地 の 幅 員	延 長
五泉市宮町 5352 番から	新	7.0～30.7メートル	232.8メートル
同市本町三丁目5142番 1 まで	旧	6.5～16.0メートル	250.8メートル

◎新潟県告示第503号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定により、県道変更区域の供用を次のとおり開始する。

なお、関係図面は、告示日から2週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県新潟地域振興局新津地域整備部庶務課において縦覧に供する。

平成28年 4月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 路線名 県道 白根安田線
- 2 供用開始の区間  
五泉市宮町5352番から同市本町三丁目5142番 1 まで
- 3 供用開始の期日 平成28年 4月12日

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟県が調達する新潟県宛名システム利用端末用プリンター式の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年 4月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

- 1 入札に付する事項
  - (1) 調達案件の名称  
新潟県宛名システム利用端末用プリンター式の借上げ
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
平成28年 7月29日（金）
  - (4) 納入場所  
入札説明書による。
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問合せ等
  - (1) 交付期間 平成28年 4月12日（火）から平成28年 4月20日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前8時30分から午後5時まで
  - (2) 交付場所 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班番号制度担当（新潟県新潟市中央区新光町4番地1）
  - (3) 問合せ等 入札説明書による。
- 3 入札執行の日時及び場所
  - (1) 日時 平成28年 5月17日（火） 午前11時
  - (2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県庁入札室
- 4 入札に参加する者に必要な資格  
本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。



- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること。
- (2) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
- (3) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (4) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (5) 3(1)に定める入札執行日前1年以内に、新潟県との機器等の賃貸借契約において、当該契約の全部又は一部債務不履行をした者でないこと。
- (6) 新潟県に事務所又は事業所を有する者にあつては、新潟県の県税納税証明書（平成28年4月12日以降に発行された納税証明書であつて、未納がないことを証明したものに限り。）を提出した者であること。
- (7) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 5 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加を希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。

この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 平成28年4月26日(火) 午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県総務管理部情報政策課電子県庁推進班 番号制度担当

ウ 提出方法 本人（法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。）又は代理人の持参とする。

エ 提出書類及び部数 入札説明書による。

##### (2) 参加資格の確認結果の通知

本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。

ア 通知日時 平成28年5月9日(月) 午前10時から午後4時まで

イ 通知場所 (1)イに定める場所

#### 6 入札手続等

##### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、5(1)イに定める提出場所をあて先とした配達証明付きの書留郵便（封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」の朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び3(1)に定める入札執行日時を記載したものに限り。）をもって3(1)に定める入札執行日の前日の午後5時までに到着するよう郵送すること。

##### (2) 入札書の名義人

本人（入札書を入札執行時に持参する場合は、本人又は代理人）に限る。

##### (3) 入札書の記載

ア 使用する言語及び通貨は、日本語（名義に関する部分を除く。）及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（1に掲げる新潟県宛名システム利用端末用プリンター式の1か月当たりの賃貸借料をいう。）に108分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）以下同じ。）に100分の8に相当する額を加算した金額に60を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に60を乗じて得た額を入札書に記載すること。その他入札説明書による。

##### (4) 落札者の決定

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

## 7 無効入札

次に掲げる入札のいずれかに該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 新潟県財務規則（昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。）第62条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

## 8 入札保証金

契約希望本体金額に100分の8に相当する金額を加算した金額に12を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 9 契約保証金

契約金額（1に掲げる新潟県宛名システム利用端末用プリンター式の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に12を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む）とする。ただし、財務規則第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

## 10 その他

## (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

- ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、提出者の負担とする。
- イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。
- ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

## (2) 暴力団等の排除

## ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

## イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者（新潟県）へ通報報告を行うこと。

## (3) その他

- ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。
- イ その他詳細は、入札説明書による。
- ウ この公告及び入札説明書に定めるもののほか、本件の入札及び賃貸借契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則、日本国の関係法令の定めるところによる。

---

**一般競争入札の実施について（公告）**

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、平成28年度試掘確認調査業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成28年 4 月12日

新潟県知事 泉 田 裕 彦

## 1 入札に付する事項

## (1) 委託等件名

平成28年度試掘確認調査業務

## (2) 委託案件の仕様等

入札説明書による。

## (3) 委託期間

契約日から平成29年3月31日まで

## (4) 業務委託を行う場所

入札説明書による。

## (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 入札に参加する者に必要な資格

入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 次のいずれにも該当しない者であること。

ア 民事再生法(平成11年法律第225条)第21条第1項の規定による再生手続開始の申立てをした者又は同条第2項の規定に基づく再生手続開始の申立てをされた者

イ 会社更生法(平成14年法律第154条)第17条第1項の規定による更生手続を開始した者又は同条第2項の規定に基づく更生手続開始の申立てをされた者

ウ 新潟県暴力団排除条例第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者

(3) 過去3年以内に本委託業務と同等以上又は類似する業務に係る実績があることを証明した者であること。

## 3 入札説明書の交付期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等

### (1) 交付期間

本広告日から平成28年4月19日(火)まで。ただし、本広告日から平成28年4月18日(月)の各日は午前9時から午後5時15分までとし、平成28年4月19日(火)は午前9時から午後3時までとする。

### (2) 交付場所

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県教育庁文化行政課埋蔵文化財係

電話番号 025-280-5620

入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

### (3) 問い合わせ等

入札説明書による。

## 4 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 平成28年4月21日(木) 午後1時30分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県教育庁行政庁舎16階入札室

## 5 その他

### (1) 入札保証金

入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号、以下「財務規則」という)第43条第1号に該当する場合は免除する。

### (2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は免除する。

### (3) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書を本広告日から平成28年4月19日(火)までの午前9時から午後5時までに上記3の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。また、入札参加者は入札執行日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

### (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効である。

### (5) 契約書作成の要否 要

### (6) 誓約書の提出

「暴力団等の排除に関する誓約書」については入札説明書による。

### (7) 落札者の決定方法

本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則第54条の規定に

基ついて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) その他

詳細は入札説明書による。